

日銀短観(2026年6月調査)結果

調査部 主任研究員 藤田 隼平

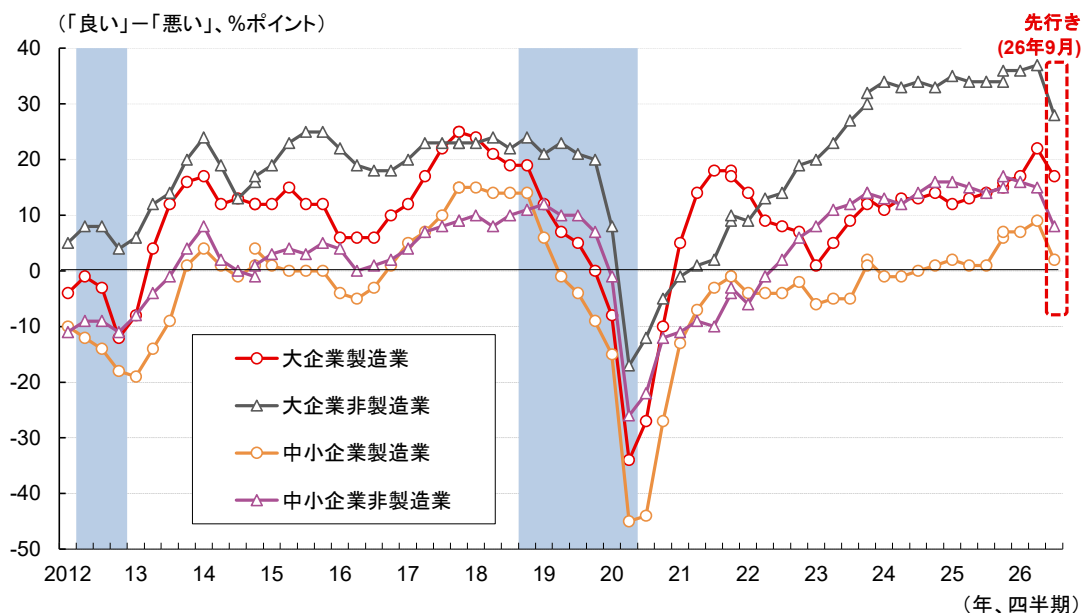
1. 大企業の業況判断 DI～製造業、非製造業ともに改善

本日発表された日銀短観(2026年6月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から5ポイント改善の22となった。素材業種では、イラン情勢悪化に伴う原油高の影響もあって窯業・土石製品や石油・石炭製品などは悪化した。好調な半導体関連需要に支えられて繊維や非鉄金属などが改善し、全体では4ポイント改善した。同様に加工業種も内外の堅調な設備投資やAI関連需要を背景に生産用機械や業務用機械、電気機械など中心に4ポイント改善した。為替相場が想定より円安に振れたことも下支えとなったとみられる。

また、大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から1ポイント改善の37となった。イラン情勢悪化に伴う原油・石油製品の価格上昇もあって電気・ガスや建設などは悪化したものの、底堅い個人消費やインバウンド需要に支えられて、宿泊・飲食サービスや小売などが改善し、全体を押し上げた。

先行きについて、業況判断 DI(先行き)は、大企業製造業では5ポイント悪化の17、大企業非製造業では9ポイント悪化の28と、いずれも悪化見込みとなった。製造業のうち素材業種では紙・パルプや化学、加工業種では金属製品や造船・重機等、非製造業では対個人サービスや物品賃貸などの悪化幅が大きい。6月15日に米国とイランが戦闘終結に関する覚書に合意したとの発表があったものの、調査票の回収時期(基準日6月11日)を踏まえると、その情報は今回の結果に十分に織り込まれなかったとみられ、製造業、非製造業ともに米国とイランの対立の長期化リスクが意識されたことで、慎重な見通しになったと考えられる。

図表1 業況判断 DI の推移



(注)シャドー部分は景気後退期

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

なお、2026年度の想定為替レートは152.57円/ドルと、最近の為替相場の実勢よりも円高水準に設定された。足元では堅調な米国景気に支えられてドル高が進行しており、1ドル=162円まで円安が進んでいる。先行きの不透明感は強いが、このまま想定を上回る円安が続けば、自動車などの輸出企業の業績が上振れる一因となる一方、輸入企業の多い非製造業や中小企業にとっては業績が下振れるリスクとなる。

図表2 大企業の業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	17	14	22	+ 5	17	- 5
素材業種	14	10	18	+ 4	16	- 2
織	- 5	4	8	+ 13	13	+ 5
紙	44	24	40	- 4	24	- 16
化	14	15	20	+ 6	11	- 9
石油・石炭	18	27	9	- 9	36	+ 27
窯業・土石	25	11	11	- 14	19	+ 8
鉄	- 15	- 18	- 6	+ 9	- 3	+ 3
非鉄金属	23	15	36	+ 13	37	+ 1
加工業種	19	15	23	+ 4	18	- 5
食料品	9	6	9	0	1	- 8
金属製品	16	11	11	- 5	0	- 11
はん用機械	34	27	38	+ 4	31	- 7
生産用機械	26	28	36	+ 10	40	+ 4
業務用機械	15	9	23	+ 8	20	- 3
電気機械	22	19	29	+ 7	27	- 2
自動車	13	7	12	- 1	9	- 3
非製造業	36	29	37	+ 1	28	- 9
建設	55	45	52	- 3	42	- 10
不動産	55	40	52	- 3	43	- 9
物品賃貸	46	23	50	+ 4	35	- 15
卸売	31	22	33	+ 2	19	- 14
小売	26	22	33	+ 7	27	- 6
運輸・郵便	23	18	25	+ 2	18	- 7
通信	33	33	38	+ 5	31	- 7
情報サービス	52	45	52	0	39	- 13
電気・ガス	6	4	2	- 4	6	+ 4
対事業所サービス	43	39	43	0	39	- 4
対個人サービス	33	37	37	+ 4	22	- 15
宿泊・飲食サービス	34	25	46	+ 12	34	- 12
全産業	27	21	29	+ 2	23	- 6

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

2. 中小企業の業況判断 DI～製造業は改善、非製造業は悪化

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回調査から 2 ポイント改善の 9、非製造業は 1 ポイント悪化の 15 となった。製造業では、価格転嫁の進展から紙・パルプや鉄鋼などの素材業種を中心に改善した。他方、非製造業では、折からの人手不足やイラン情勢悪化に伴う燃料高により、情報サービスや電気・ガスなどを中心に悪化した。ただし、製造業、非製造業ともに水準は高く、総じて見れば中小企業の業況感も、大企業と同様に底堅い。

他方で先行きについては、製造業では 7 ポイント悪化の 2、非製造業では 7 ポイント悪化の 8 が見込まれている。製造業、非製造業ともに、イラン情勢悪化の長期化リスクが意識されるとともに、人手不足の深刻化や金利上昇などへの警戒感もあり、慎重な見通しとなっている。

図表 3 中小企業の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	7	4	9	+ 2	2	- 7
非 製 造 業	16	8	15	- 1	8	- 7
全 産 業	13	7	13	0	6	- 7

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

3. 設備投資計画～2026年度の設備投資計画は大企業を中心に堅調

2025年度の設備投資計画(含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額)は、大企業製造業が前年比+10.6%、非製造業が同+9.8%と、いずれも例年通り前回調査から下方修正されたものの、前年比プラスでの着地となった。また中小企業では、製造業が前年比+0.1%、非製造業が同+10.1%と、いずれも前回調査から上方修正され、小幅ながら前年比プラスでの着地となった。

2026年度については、大企業製造業が前年比+10.1%、非製造業が同+12.3%と、いずれも前回調査から大きく上方修正され、前年比2桁増の堅調な計画となった。イラン情勢の悪化による下押しが懸念される中であっても、企業の投資意欲は良好であることがうかがわれる。老朽設備の維持・更新投資に加え、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要も下支えとなっているとみられる。

また中小企業では、製造業が前年比+2.6%、非製造業が同-13.0%と、いずれも前回調査から上方修正された。非製造業は前年比マイナスの計画となっているが、これは例年通りのことであり、大企業と同様に中小企業においても設備投資意欲は良好であることから、今後、投資計画の進捗に伴って上方修正されていくと見込まれる。

ただし、米国とイランによるホルムズ海峡での緊張状態はまだ十分には緩和されていないほか、米国の追加関税や日中関係の悪化継続によるグローバルサプライチェーンの混乱、人手不足による設備や建設の供給制約、種々の設備導入コストの増加、日本銀行の利上げなど、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながるリスク要因は多く、今後、設備投資の計画や進捗が下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表4 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

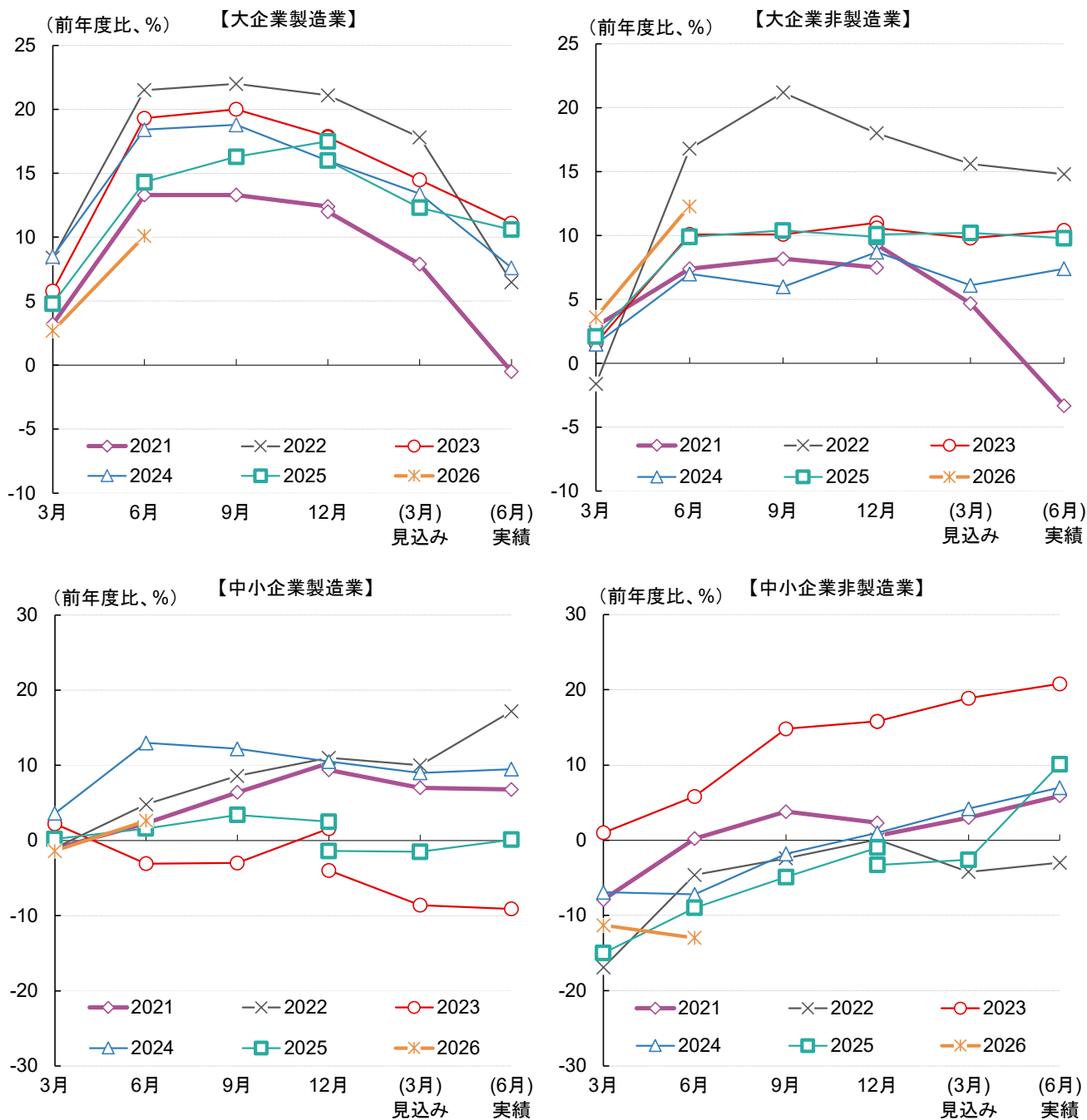
	(前年度比・%)					
	2024年度	2025年度		2026年度	2026年度	
	(実績)	<6月調査> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)	修正率
製造業	7.6	10.6	- 1.4	2.7	10.1	5.6
非製造業	7.4	9.8	- 0.3	3.6	12.3	8.0
全産業	7.5	9.5	- 1.3	3.3	11.5	7.2

◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2024年度	2025年度		2026年度	2026年度	
	(実績)	<6月調査> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)	修正率
製造業	9.5	0.1	1.6	- 1.4	2.6	5.7
非製造業	7.0	10.1	13.1	- 11.3	- 13.0	10.9
全産業	7.8	5.1	7.6	- 8.1	- 8.3	9.1

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額と研究開発投資額を含まないベース
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表5 設備投資計画の修正動向



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566